

事業継続力強化計画のポイント

- ◆日頃の安全意識が防災に繋がる
- ◆守るべき4大経営資源を網羅した事前対策

所在：山口県下松市葉山2丁目904番21
業種：製造業（生産用機械器具）
従業員数：13人（2023年12月現在）
設立年月日：昭和49年3月



企業の概要について

自動機器・省力機械、産業機械設備を製作。(株)日立製作所（山口県下松市）、東洋鋼板(株)（山口県下松市）、アイセル(株)（山口県周南市）、モリマシナリー(株)（岡山県）、旭サナック(株)（愛知県）等、大手産業機械メーカーの機械装置部品の加工、製作を担っている。

なぜ事業継続力強化計画作りに取り組んだのか（策定したきっかけ）

取引先主催のBCPセミナーに出席したことがきっかけ。サプライヤーとしての供給責任を果たすために、自社でも何らかの計画策定が必要と考えていたところ、平時から付き合いのあった山口県中小企業団体中央会から、事業継続力強化計画の認定制度の紹介があった。本計画は、A4紙4枚程度と比較的簡易な様式であり、取り組みやすい内容であったため、計画の策定に至った。（実際の計画作りは、周南地域地場産業振興センターが支援してくれた）

ハザードマップ等を確認し、自社は主に風害への警戒が必要な立地であると分析し、それに伴う事前対策を本計画で整理した。

取組の紹介（事前対策）

◆ヒト

- ・緊急連絡手段としてLINEを採用。（災害時に限らず、平時からの情報共有ツールとして活用）
- ・社長より、朝礼のタイミングで気象情報を周知。あわせて、台風等による悪天候が予想される際は、暴風で飛ばされる危険性がある屋外の機材類を、屋内に避難させるように、社長より周知。社員自身も自ら能動的に行動しており、社員全員の安全意識が高い。
- ・社内にはハザードマップ（地震・洪水）や緊急連絡先リストを、工場内には緊急避難経路図を掲示。
- ・有事の一時避難場所を駐車場と決め、社長から社員へ周知。過去、実際に地震が発生した際にも、社員全員の高い安全意識により、速やかに一時避難が完了。

◆モノ

- ・停電時にも電話、PCが使用できるようにポータブル蓄電池を導入予定。

◆カネ

- ・保険の見直し。（建物・設備のみでなく、車両や在庫品も補償の対象となるように契約内容を変更）
- ・災害時に銀行からの緊急融資を受けられる契約締結済。

◆情報

- ・令和5年8月より、社内データをクラウド化。（IT導入補助金の活用）

事業者からのメッセージ／事業継続力強化計画の認定後の取り組み

災害は何時発生するかわかりません。災害に備え日頃より社内での安全対策を十分に行うことが重要だと考え、認定を受けるにあたり『初動対応』『確かな行動』『身の安全』の3項目を重点的に考え、事業継続力強化計画に取り組み、令和元年に認定をいただきました。

今まで弊社は極端な災害にあった事はありませんが、能登半島地震、東日本大震災、西日本豪雨災害等々さまざまな場所で災害が発生しています。そのため社員1人1人の認識が重要と考え、朝礼等で周知、社員全員での話し合いの場を持っています。経営者側からの対策については、工場の損害、機械設備の損害も発生する可能性があります。1日でも早く仕事を立ち上げる意味でも資金も重要になりますので、取引銀行より即時に活用できる融資枠の準備、保険等の備えも行っています。

最後に『備えあれば憂いなし』だと私は考えます。



代表取締役の山縣一範さん